

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年5月29日

【四半期会計期間】 第108期第1四半期(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

【会社名】 株式会社東京衡機
(旧会社名 株式会社テークスグループ)

【英訳名】 TOKYO KOKI CO. LTD.
(旧英訳名 TAKES・GROUP LTD.)

(注)平成25年5月28日開催の第107回定時株主総会の決議により、平成25年9月1日をもって当社商号を「株式会社テークスグループ(英訳名TAKES・GROUP LTD.)」から「株式会社東京衡機(英訳名TOKYO KOKI CO.LTD.)」へ変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本勝三

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田佐久間町一丁目9番地
(上記は登記上の本店所在地であり、主な本社業務は下記の連絡場所で行っております。)

【電話番号】 03(5207)6760

【事務連絡者氏名】 取締役副社長兼管理部門担当執行役員 平岡昭一

【最寄りの連絡場所】 神奈川県相模原市緑区三井315番地

【電話番号】 042(780)1650

【事務連絡者氏名】 取締役副社長兼管理部門担当執行役員 平岡昭一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社東京衡機 本社
(神奈川県相模原市緑区三井315番地)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、平成26年4月に当社ならびに連結子会社における固定資産の減損会計の適用を見直す機会があり、見直しの結果、一部の固定資産等について、過年度における減損の兆候の見誤りや減損損失の認識の判定に使用する見積もり数値に誤りがあることが判明いたしました。一部の固定資産等とは、当社単体のものとしては新潟県長岡市に所在し平成13年以降第三者に賃貸中の工場であり、同工場については土地および建物・付属設備等について減損を行いました。また、連結子会社関連のものとしては北九州市門司区所在の株式会社K H Iの事務所・工場であり、同社の土地、機械装置および工具器具備品等について減損を行うとともに、過年度における減損の結果として減価償却費等の戻入を行いました。

更に、中国の連結子会社の内外会計基準差異に起因する会計処理の誤りがあったことも判明いたしました。

なお、株式会社K H Iについての上記の減損は、同社の業績回復可能性の見直し、さらには当社の株式会社K H Iに対する投融資等の評価の再算定につながり、この結果、当社の保有する関係会社株式の減損及び同社への債権、債務保証等に対する引当金を計上することになりました。

これを受けて当社は、平成25年7月12日に提出いたしました第108期第1四半期（自平成25年3月1日 至平成25年5月31日）四半期報告書の記載事項の一部を訂正するものであります。

なお、連結財務諸表及び財務諸表の記載内容に係る訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRLデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

四半期レビュー報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第1四半期連結 累計期間	第108期 第1四半期連結 累計期間	第107期
会計期間	自 平成24年 3月1日 至 平成24年 5月31日	自 平成25年 3月1日 至 平成25年 5月31日	自 平成24年 3月1日 至 平成25年 2月28日
売上高 (千円)	1,405,039	1,541,085	4,773,366
経常利益又は経常損失 () (千円)	30,689	39,214	41,316
四半期純利益又は四半期 (当期)純損失() (千円)	2,353	1,704	79,249
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	52,336	61,658	227
純資産額 (千円)	2,022,202	2,031,715	1,970,088
総資産額 (千円)	5,002,303	5,414,332	5,237,637
1株当たり四半期純利 益又は1株当たり四半 期(当期)純損失金額 () (円)	0.03	0.02	1.11
自己資本比率 (%)	40.4	37.5	37.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第107期第1四半期連結累計期間及び第107期、第108期第1四半期連結累計期間においては潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、連結子会社の瀋陽特可思精密機械科技有限公司は、平成25年6月17日に中国法上の会社分割(存続分割)を行いました。これにより、瀋陽特可思木芸製品有限公司が新設されました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクにおいて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成25年3月1日～平成25年5月31日）におけるわが国経済は、政府による経済対策や日本銀行の金融緩和等を背景に、円安の進行や株価の上昇、個人消費の持ち直しなど、景気回復の兆しがみられた一方で、電気料金や原材料価格の値上げなどの懸念材料もあり、先行きについては依然不透明な状況にあります。

このような状況の下、当社グループは、試験機事業では、受注環境が改善の傾向にあり当社単体ならびに子会社の業績は概ね予定どおりに推移いたしました。

住生活事業では、健康関連商品と波形手すりの拡販、中国子会社での中国国内や欧米をターゲットとした家電製品の製造・販売などの取り組みを引き続き進めており、主に中国子会社での売上高の回復がみられました。また、ゆるみ止めナット事業では、主力製品であるハイパーロードナットの市場認知度が向上し、今後高速道路施設等への採用が期待されていますが、当期間は他の商品が販売の中心となり売上高全体としてはやや低調に推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,541,085千円（前年同期比9.6%増）、経常利益39,214千円（前年同期比27.7%増）、四半期純利益は1,704千円（前年同期比27.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります

試験機事業

試験機事業では、グループ会社相互の連携によるシナジー効果の追求を継続しつつ、国内外の代理店ネットワークの充実による販売強化を進めている中、グループ全体ではまずまずの業績で推移いたしました。

以上の結果、試験機事業の売上高は830,847千円（前年同期比2.5%減）、営業利益149,569千円（前年同期比15.9%減）となりました。

住生活事業

住生活事業では、一般消費者向けの健康関連商品や前連結会計年度より取り組んでおります波形手すりなどの販売は堅調であり、主に中国子会社の売上高に伸びがみられました。

以上の結果、住生活事業の売上高は647,263千円（前年同期比75.9%増）、営業損失は4,165千円（前年同期は35,832千円の営業損失）となりました。

ゆるみ止めナット事業

ゆるみ止めナット事業では、NETIS(新技術情報システム)へ主力製品であるハイパーロードナットが登録されたことから、同製品類（ナット、スプリング）の公共事業等への採用は増加しつつありますが、大量売上実現には時間を要している為、当面は他の製品及び商品を当面は中心に販売活動に取り組

んでまいります。損益的にはハイパーロードナットの製造原価の低減の諸施策の継続等によって損失の圧縮を図っております。

以上の結果、ゆるみ止めナット事業の売上高は62,975千円（前年同期比65.8%減）、営業損失24,462千円（前年同期は39,297千円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は5,414,332千円となり、前連結会計年度末に比べ176,694千円増加いたしました。

流動資産は3,542,752千円となり、前連結会計年度末に比べ131,019千円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金の増加354,545千円、現金及び預金の減少29,046千円、たな卸資産の減少169,886千円によるものであります。

固定資産は1,871,579千円となり、前連結会計年度末に比べ45,675千円増加いたしました。これは主に工具、器具及び備品の増加39,568千円によるものであります。

流動負債は1,832,275千円となり、前連結会計年度末に比べ38,698千円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少39,820千円によるものであります。

固定負債は1,550,341千円となり、前連結会計年度末に比べ153,776千円増加いたしました。これは主に長期借入金の増加155,488千円によるものであります。

純資産は2,031,715千円となり、前連結会計年度末に比べ61,626千円増加いたしました。これは主に為替換算調整勘定59,962千円の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対応すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、10,279千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	260,000,000
計	260,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年7月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	71,337,916	71,337,916	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	71,337,916	71,337,916		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年3月1日～ 平成25年5月31日		71,337,916		2,713,552		200,233

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年2月28日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,259,000	71,259	
単元未満株式	普通株式 54,916		
発行済株式総数	71,337,916		
総株主の議決権		71,259	

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が3千株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)テークスグループ	東京都千代田区神田佐久 間町一丁目9番地	24,000		24,000	0.03
計		24,000		24,000	0.03

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における重要な役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成25年3月1日から平成25年5月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成25年3月1日から平成25年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出して
ますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けて
おります。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	886,523	857,476
受取手形及び売掛金	1,353,669	1,708,214
商品及び製品	423,176	410,111
仕掛品	400,078	245,624
原材料及び貯蔵品	235,356	232,988
繰延税金資産	6,373	10,521
その他	138,939	114,255
貸倒引当金	32,384	36,440
流動資産合計	3,411,733	3,542,752
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	302,384	305,821
機械装置及び運搬具（純額）	142,350	147,941
工具、器具及び備品（純額）	79,469	119,038
土地	867,840	867,840
建設仮勘定	79,641	74,032
有形固定資産合計	1,471,685	1,514,673
無形固定資産		
借地権	25,819	24,744
のれん	100,165	94,715
その他	89,698	100,645
無形固定資産合計	215,684	220,105
投資その他の資産		
投資有価証券	12,461	12,447
保険積立金	26,655	27,149
繰延税金資産	16,227	13,604
破産更生債権等	306,831	312,704
その他	62,191	62,599
貸倒引当金	285,832	291,704
投資その他の資産合計	138,534	136,800
固定資産合計	1,825,904	1,871,579
資産合計	5,237,637	5,414,332

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	913,338	873,517
1年内返済予定の長期借入金	420,860	327,208
短期借入金	141,340	153,030
未払法人税等	21,712	35,425
未払消費税等	29,594	26,169
未払金	175,545	195,666
未払費用	66,435	70,628
賞与引当金	20,838	39,511
リース資産減損勘定	28,314	27,777
その他	52,994	83,340
流動負債合計	1,870,974	1,832,275
固定負債		
長期借入金	929,747	1,085,235
再評価に係る繰延税金負債	177,716	177,716
繰延税金負債	43	38
退職給付引当金	258,681	260,591
長期リース資産減損勘定	6,810	-
その他	23,577	26,758
固定負債合計	1,396,575	1,550,341
負債合計	3,267,549	3,382,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,713,552	2,713,552
資本剰余金	200,233	200,233
利益剰余金	1,391,755	1,390,050
自己株式	3,630	3,662
株主資本合計	1,518,399	1,520,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78	69
土地再評価差額金	321,487	321,487
為替換算調整勘定	130,122	190,084
その他の包括利益累計額合計	451,688	511,642
純資産合計	1,970,088	2,031,715
負債純資産合計	5,237,637	5,414,332

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
売上高	1,405,039	1,541,085
売上原価	1,053,132	1,152,542
売上総利益	351,906	388,543
販売費及び一般管理費	314,389	328,277
営業利益	37,517	60,266
営業外収益		
受取利息及び配当金	654	1,043
賃貸不動産収入	2,727	2,003
業務受託料	2,657	2,657
為替差益	6,359	-
その他	1,088	3,307
営業外収益合計	13,486	9,012
営業外費用		
支払利息	8,990	9,312
為替差損	-	4,037
賃貸不動産費用	4,713	4,067
その他	6,609	12,646
営業外費用合計	20,313	30,064
経常利益	30,689	39,214
特別損失		
会員権評価損	401	-
減損損失	1,184	4,933
特別損失合計	1,586	4,933
税金等調整前四半期純利益	29,103	34,280
法人税、住民税及び事業税	33,131	32,909
法人税等調整額	6,381	333
法人税等合計	26,749	32,575
少数株主損益調整前四半期純利益	2,353	1,704
四半期純利益	2,353	1,704

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,353	1,704
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	8
為替換算調整勘定	50,006	59,962
その他の包括利益合計	49,982	59,953
四半期包括利益	52,336	61,658
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52,336	61,658
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)
(会計方針の変更) 該当事項はありません。
(会計上の見積りの変更) 該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
受取手形割引高	85,595千円	202,246千円
受取手形裏書譲渡高	1,881千円	1,467千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
減価償却費	13,299千円	17,074千円
のれんの償却額	5,450千円	5,450千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)3
	試験機事業 (千円)	住生活事業 (千円)	ゆるみ止 めナット 事業 (千円)	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	852,608	367,785	184,645	1,405,039		1,405,039		1,405,039
(2) セグメント間 の内部売上高								
計	852,608	367,785	184,645	1,405,039		1,405,039		1,405,039
セグメント利益 (又は損失)	177,860	35,832	<u>39,297</u>	<u>102,730</u>	997	<u>101,733</u>	64,215	<u>37,517</u>

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等であり
ます。

2. セグメント利益の調整額 64,215千円は基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・
経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)3
	試験機事業 (千円)	住生活事業 (千円)	ゆるみ止 めナット 事業 (千円)	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	830,847	647,263	62,975	1,541,085		1,541,085		1,541,085
(2) セグメント間 の内部売上高								
計	830,847	647,263	62,975	1,541,085		1,541,085		1,541,085
セグメント利益 (又は損失)	149,569	4,165	24,462	120,940	739	120,201	59,935	60,266

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等であり
ます。

2. セグメント利益の調整額 59,935千円は基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・
経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	0.03円	0.02円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	2,353	1,704
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	2,353	1,704
期中平均株式数(千株)	71,314	71,313

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 5月28日

株式会社東京衡機
(旧会社名 株式会社テークスグループ)
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯 浅 信 好

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 宅 孝 典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京衡機(旧会社名 株式会社テークスグループ)の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年3月1日から平成25年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年3月1日から平成25年5月31日まで)に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京衡機(旧会社名 株式会社テークスグループ)及び連結子会社の平成25年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成25年7月11日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。